

グローバル・ボンド・ポート (Cコース) / (Dコース)

追加型投信 / 海外 / 債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債へ投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年9月21日～2023年3月20日

第49期		決算日：2023年3月20日	
第49期末（2023年3月20日）			
	グローバル・ボンド・ポート（Cコース）	グローバル・ボンド・ポート（Dコース）	
基準価額	8,507円	11,278円	
純資産総額	8,940百万円	12,242百万円	
第49期	騰落率	△1.6%	△4.6%
	分配金合計	50円	100円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

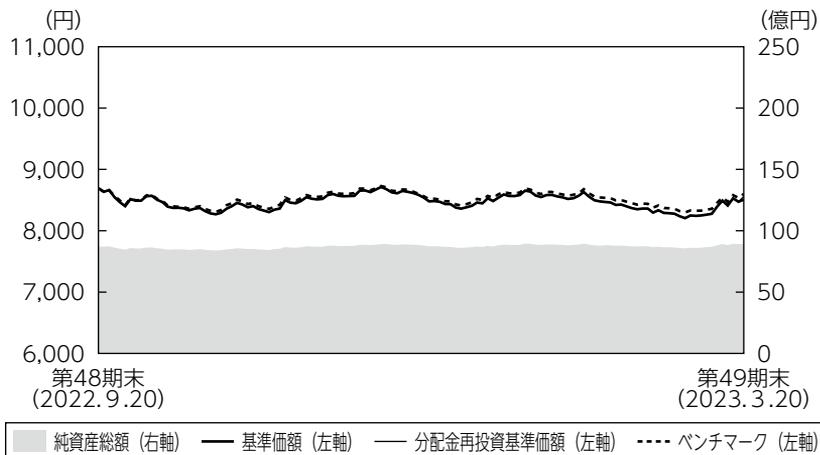
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第49期首： 8,692円
 第49期末： 8,507円
 (既払分配金50円)
 騰落率： △1.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の〈当ファンドのベンチマークについて〉をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

主要な海外の中央銀行の金融政策姿勢について、当面は金融引き締めが継続されるものの、その後は各国のインフレ鈍化等に伴い、そうした動きが緩まるとの見方や、米国の地方銀行の破綻に端を発した、金融セクターの信用力に対する懸念などを受け、米国など一部組入国の国債利回りが低下（価格は上昇）したことは小幅に基準価額のプラス要因となりました。しかし、内外の短期金利差拡大を背景に、為替ヘッジコストが大幅に増大したことを受け、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第49期		項目の概要
	(2022年9月21日 ～2023年3月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.463%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,467円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(20)	(0.232)	
(販売会社)	(17)	(0.205)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
(b) その他費用	1	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(1)	(0.006)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
合計	40	0.471	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

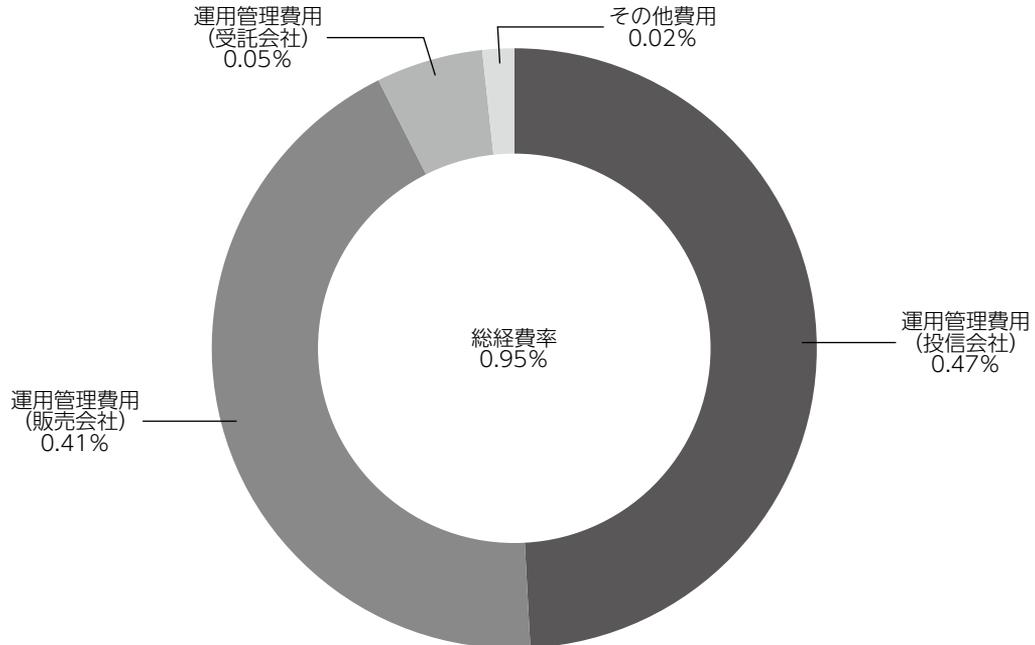
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



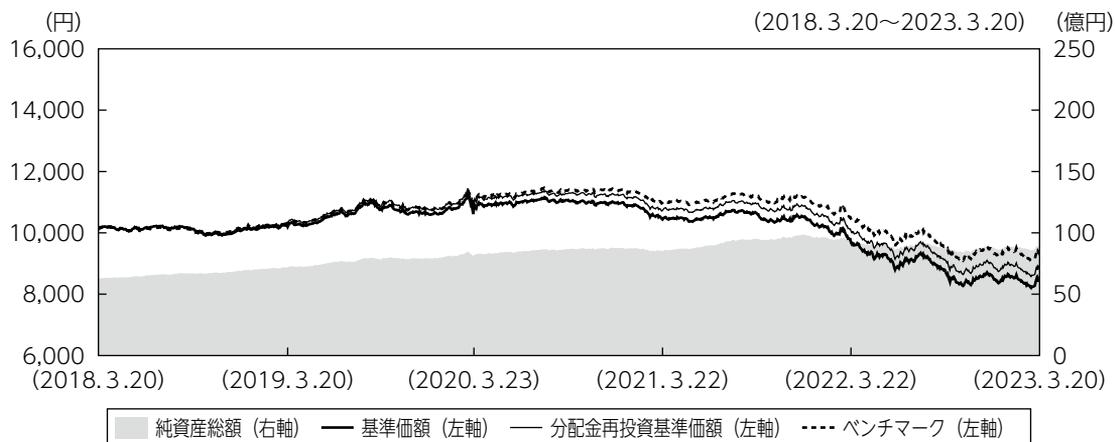
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)) は、2018年3月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年3月20日 期首	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月22日 決算日	2023年3月20日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,158	10,197	10,775	10,433	9,682	8,507
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	100	100	100	100	100
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.4	6.7	△2.3	△6.3	△11.1
ベンチマークの騰落率 (%)	—	1.5	7.3	△0.7	△4.8	△9.9
純資産総額 (百万円)	6,250	7,167	8,173	8,497	9,254	8,940

投資環境

債券市場はまちまちの動きとなりました。世界的にインフレ率が高水準にある中、その鎮静化のため、各国の中央銀行が金融引き締めを続けたことは、国債利回りの上昇（価格は下落）要因となりました。一方で、主要国のインフレ率の伸びがやや鈍化したことを受け、金融引き締めの動きが緩まるとの思惑は国債利回りの低下（価格は上昇）要因となりました。また、期末にかけては、米国の銀行の破綻を受けた金融市場の混乱から、荒れた推移となりました。

ポートフォリオについて

グローバル・ボンド・ポート（Cコース）は、グローバル・ボンド・ポート・マザーファンドの組入比率を高位に維持することを基本に運用しました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替リスクを低減しました。

【通貨別構成比】

		通貨別組入状況			修正デュレーション			
		組入債券	為替予約・先物	計	ファンド	世界国債インデックス	差	
北米	USドル	53.8%	△51.5%	2.2%	7.5	6.2	1.3	
	カナダ・ドル	3.0%	△2.9%	0.1%	7.7	7.0	0.7	
中南米	メキシコ・ペソ	0.0%	0.0%	0.0%	—	4.9	—	
欧州	イギリス・ポンド	4.7%	△4.5%	0.2%	10.4	10.7	△0.3	
	デンマーク・クローネ	0.3%	△0.3%	0.0%	8.6	8.6	0.0	
	ノルウェー・クローネ	0.2%	△0.2%	0.0%	4.7	4.6	0.1	
	ユーロ	31.7%	△30.7%	1.0%	7.8	7.3	0.6	
	スウェーデン・クローナ	0.2%	△0.2%	0.0%	6.4	6.1	0.3	
	ポーランド・ズロチ	1.9%	△1.9%	△0.0%	0.6	3.6	△3.0	
アジア・オセアニア	オーストラリア・ドル	1.6%	△1.6%	0.0%	9.6	6.8	2.8	
	ニュージーランド・ドル	0.0%	0.0%	0.0%	—	6.2	—	
	シンガポール・ドル	0.0%	0.0%	0.0%	—	8.3	—	
	マレーシア・リンギット	0.0%	0.0%	0.0%	—	7.0	—	
	中国元	0.0%	0.0%	0.0%	—	5.5	—	
中東	イスラエル・シケル	0.0%	0.0%	0.0%	—	6.1	—	
現金等		2.6%	—	—	—	—	—	

(注1) 比率は純資産総額に対する実質的な割合です。

(注2) 修正デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度をあらわす一つの指標です。

(注3) 世界国債インデックスとは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）です。

(注4) 現金等は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

● グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド

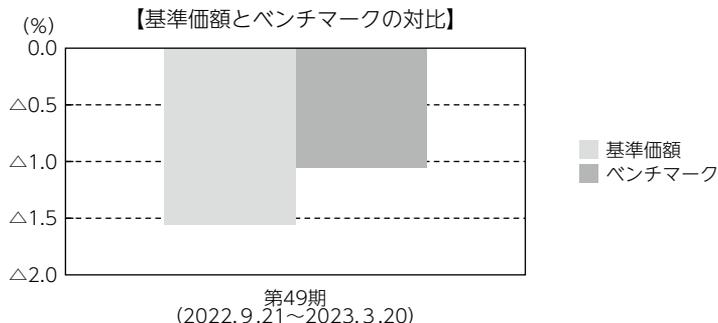
デュレーション[※]は、中長期的な長期国債利回りの低下見通しに基づき、米国を中心にベンチマーク対比での長期化戦略を継続しました。とりわけ、米国のインフレ率の鈍化が見られた2022年10月以降は、デュレーション長期化幅を拡大しました。国別の投資配分については、ベンチマーク比率に対する米国のオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイト、中国のアンダーウェイト（非保有）を継続しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.1%下落しました。

グローバル・ボンド・ポート（Cコース）はベンチマークを0.5%下回りました。信託報酬等による影響を除いた実質の運用収益は概ね中立寄与となり、信託報酬がマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年9月21日 ～2023年3月20日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.58%
当期の収益	45円
当期の収益以外	4円
翌期繰越分配対象額	4,015円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、グローバル・ボンド・ポート・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。また、対円での為替ヘッジを行い、為替リスクの低減をめざします。

● グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド

米国の住宅市場の減速や、コアサービスインフレの鈍化・減速は続いており、また、米国の銀行の破綻に端を発する、金融セクターの信用力に対する懸念などから、国債利回りは低下方向で推移すると見えています。このことからデュレーションについては、ベンチマーク対比では長期化することを軸とした運営を継続します。国別では、ユーロ圏をアンダーウェイトとする一方、米国などをオーバーウェイトとすることを基本とします。

お知らせ

■ 投資対象に関する格付け制限を変更し、下記の通り一部緩和することを予定しています。

変更前：高格付（A格以上）の債券に限定します。

変更後：原則として高格付（A格以上）の債券に投資します。

ベンチマーク構成国の国債は、上記格付基準にかかわらず投資可能とします。

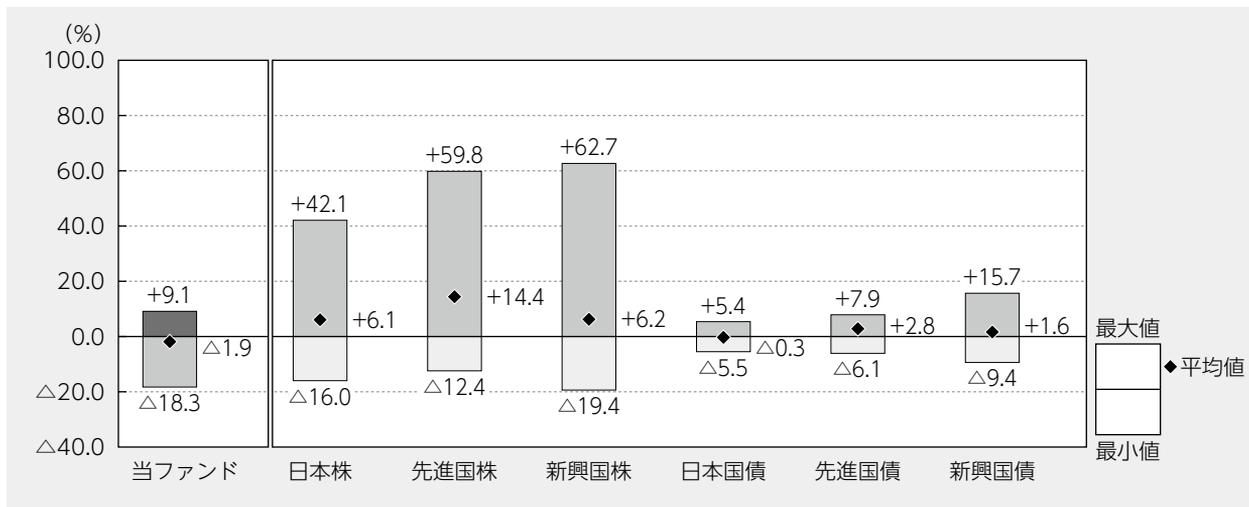
（変更適用日：2023年7月3日）

当ファンドの概要

グローバル・ボンド・ポート（Cコース）

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	1998年12月10日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	グローバル・ボンド・ポート（Cコース）	グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）」を運用にあたってのベンチマークとし、インデックスを上回る成果の実現をめざします。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減をはかるため、原則として全て対円での為替ヘッジを行います。	
分配方針	決算日（原則として3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として利子・配当等収益の中から分配する方針です。売買益（評価益を含みます。）等は、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配する方針です。分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年3月～2023年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2023年3月20日現在)

グローバル・ボンド・ポート (Cコース)

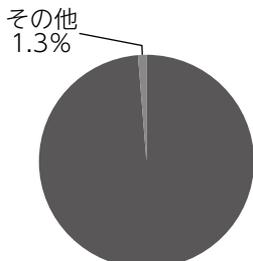
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2023年3月20日
グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド	98.7%
その他	1.3

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

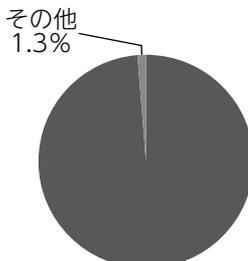
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分



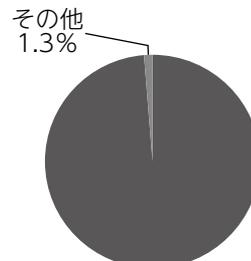
親投資信託受益証券
98.7%

◆国別配分



日本
98.7%

◆通貨別配分



日本・円
98.7%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

(注3) 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っています。

純資産等

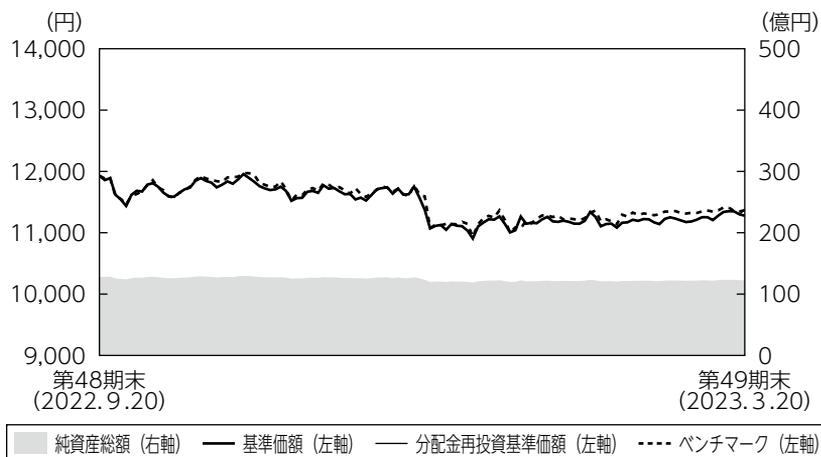
項目	当期末
	2023年3月20日
純資産総額	8,940,795,920円
受益権総口数	10,510,129,178口
1万口当たり基準価額	8,507円

(注) 当期中における追加設定元本額は712,976,467円、同解約元本額は230,168,943円です。

組入ファンドの概要については、21ページをご覧ください。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第49期首： 11,929円
 第49期末： 11,278円
 (既払分配金100円)
 騰落率： △4.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

米国など海外の主要な中央銀行の金融政策姿勢について、各国の高いインフレ率から当面は金融引き締めが継続されるものの、その後は各国のインフレ鈍化や景気減速に伴い、そうした引き締めの動きが緩まるという見方が広がったこと、さらには日本銀行が金融政策修正を実施したことで、内外の金利差拡大を背景として進んでいた円安要因が剥落し、主要通貨に対する円高が進んだことが主な要因となり、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第49期		項目の概要
	(2022年9月21日 ～2023年3月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	53円	0.464%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,442円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(27)	(0.232)	
(販売会社)	(23)	(0.205)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) その他費用	2	0.020	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.008)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(1)	(0.010)	
合計	55	0.484	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

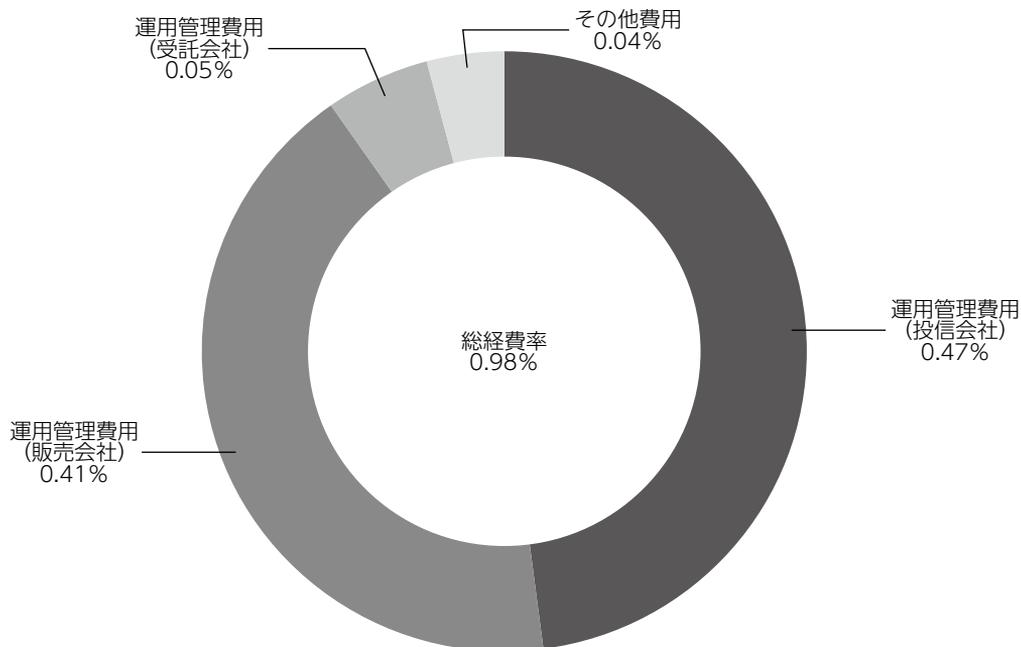
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



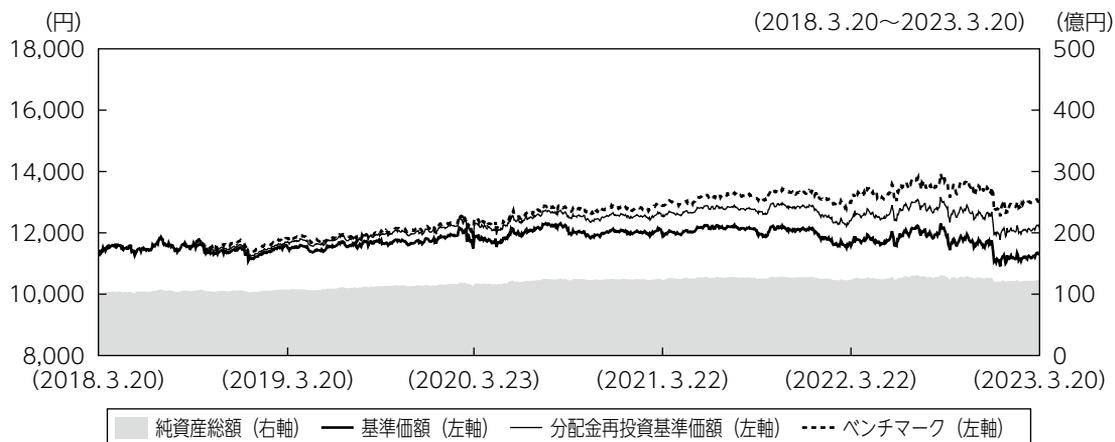
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし））は、2018年3月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年3月20日 期首	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月22日 決算日	2023年3月20日 決算日
基準価額（分配落）	(円) 11,394	11,510	11,727	11,910	11,582	11,278
期間分配金合計（税引前）	(円) -	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	2.8	3.6	3.3	△1.1	△0.9
ベンチマークの騰落率	(%) -	3.7	4.7	4.1	0.9	0.3
純資産総額	(百万円) 9,997	10,693	11,509	12,271	12,281	12,242

投資環境

債券市場はまちまちの動きとなりました。世界的にインフレ率が高水準にある中、その鎮静化のため、各国の中央銀行が金融引き締めを続けたことは、国債利回りの上昇（価格は下落）要因となりました。一方で、主要国のインフレ率の伸びがやや鈍化したことを受け、金融引き締めの動きが緩まるとの思惑は国債利回りの低下（価格は上昇）要因となりました。また、期末にかけては、米国の銀行の破綻を受けた金融市場の混乱から、荒れた推移となりました。

為替市場では、多くの主要通貨に対して円高が進みました。多くの国でインフレ率の伸びがやや鈍化し、それらの国の中央銀行における金融引き締め姿勢が緩まるとの見通しが広がったことや、日本銀行が2022年12月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の変動許容幅を拡大する金融政策の修正を実施したこと、さらに期末にかけて、米国の銀行の破綻を受けた市場心理の悪化から、円への逃避需要が高まったことなどが円高要因となりました。

ポートフォリオについて

グローバル・ボンド・ポート (Dコース) は、グローバル・ボンド・ポート・マザーファンドの組入比率を高位に維持することを基本に運用しました。また、為替予約取引を用いて、機動的に為替リスクを調整する運用を行いました。通貨配分については、米国の相対的な金融引き締めの進展の速さや金利水準の高さから、ベンチマーク比率に対する米ドルのオーバーウェイト、欧州経済の先行き不安からユーロのアンダーウェイトを中心とした運営を実施しました。

【通貨別構成比】

		通貨別組入状況			修正デュレーション		
		組入債券	為替予約・先物	計	ファンド	世界国債インデックス	差
北米	USドル	54.3%	△1.5%	52.8%	7.5	6.2	1.3
	カナダ・ドル	3.1%	△2.5%	0.6%	7.7	7.0	0.7
中南米	メキシコ・ペソ	0.0%	0.0%	0.0%	-	4.9	-
欧州	イギリス・ポンド	4.8%	△0.0%	4.7%	10.4	10.7	△0.3
	デンマーク・クローネ	0.3%	△0.0%	0.3%	8.6	8.6	△0.0
	ノルウェー・クローネ	0.2%	△0.0%	0.2%	4.7	4.6	0.1
	ユーロ	32.0%	1.1%	33.1%	7.8	7.3	0.6
	スウェーデン・クローナ	0.2%	△0.0%	0.2%	6.4	6.1	0.3
	ポーランド・ズロチ	1.9%	△0.6%	1.3%	0.6	3.6	△3.0
アジア・オセアニア	オーストラリア・ドル	1.6%	△1.0%	0.6%	9.6	6.8	2.8
	ニュージーランド・ドル	0.0%	1.2%	1.2%	-	6.2	-
	シンガポール・ドル	0.0%	0.4%	0.4%	-	8.3	-
	マレーシア・リンギット	0.0%	0.0%	0.0%	-	7.0	-
	中国元	0.0%	0.0%	0.0%	-	5.5	-
	オブショア・人民元	0.0%	2.7%	2.7%	-	-	-
中東	イスラエル・シケル	0.0%	0.3%	0.3%	-	6.1	-
現金等		1.6%	-	-	-	-	-

(注1) 比率は純資産総額に対する実質的な割合です。

(注2) 修正デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度をあらわす一つの指標です。

(注3) 世界国債インデックスとは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）です。

(注4) 現金等は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

● グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド

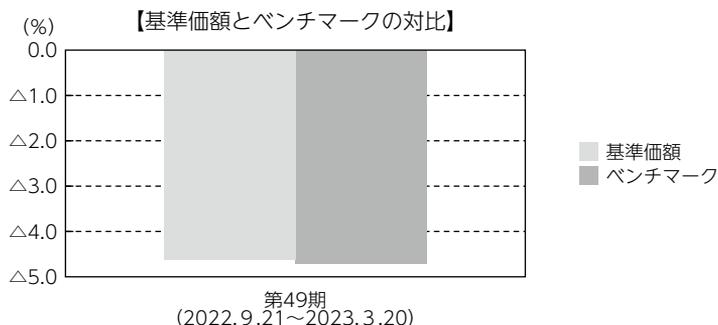
デュレーション[※]は、中長期的な長期国債利回りの低下見通しに基づき、米国を中心にベンチマーク対比での長期化戦略を継続しました。とりわけ、米国のインフレ率の鈍化が見られた2022年10月以降は、デュレーション長期化幅を拡大しました。国別の投資配分については、ベンチマーク比率に対する米国のオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイト、中国のアンダーウェイト（非保有）を継続しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

■ ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で4.7%下落しました。

グローバル・ボンド・ポート（Dコース）はベンチマークを0.1%上回りました。信託報酬、ならびにベンチマークと投資信託との基準間の為替評価差異等による影響を除いた、実質的な運用収益は概ね中立寄与となり、為替評価差異がプラス寄与要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年9月21日 ～2023年3月20日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.88%
当期の収益	60円
当期の収益以外	39円
翌期繰越分配対象額	4,790円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

グローバル・ボンド・ポート・マザーファンドを高位に組入れることにより、債券部分の実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。また、為替予約取引を用いて、機動的に通貨配分比率を調整する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針については、7ページをご覧ください。

お知らせ

■投資対象に関する格付け制限を変更し、下記の通り一部緩和することを予定しています。

変更前：高格付（A格以上）の債券に限定します。

変更後：原則として高格付（A格以上）の債券に投資します。

ベンチマーク構成国の国債は、上記格付基準にかかわらず投資可能とします。

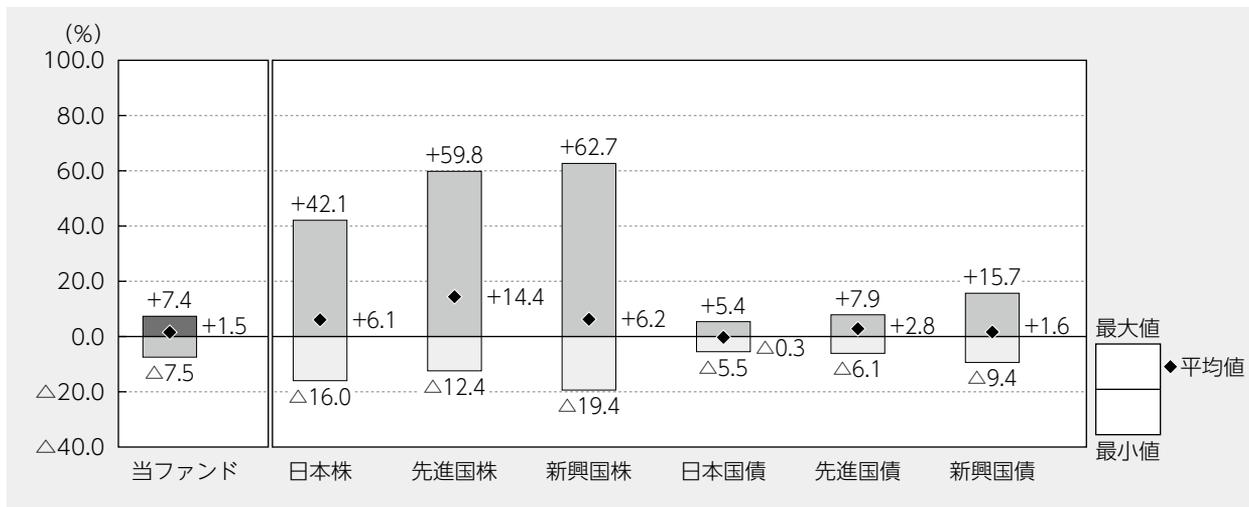
（変更適用日：2023年7月3日）

当ファンドの概要

グローバル・ボンド・ポート (Dコース)

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	1998年12月10日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	グローバル・ボンド・ポート (Dコース)	グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)」を運用にあたってのベンチマークとし、インデックスを上回る成果の実現をめざします。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。	
分配方針	決算日 (原則として3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日。) に、原則として利子・配当等収益の中から分配する方針です。売買益 (評価益を含みます。) 等は、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配する方針です。分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年3月～2023年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年3月20日現在）

グローバル・ボンド・ポート（Dコース）

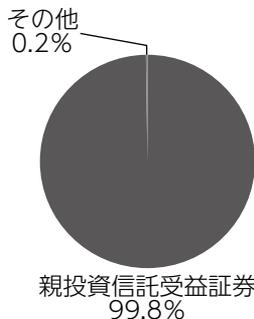
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2023年3月20日
グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド	99.8%
その他	0.2

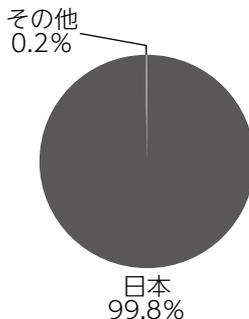
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

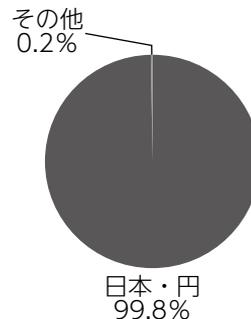
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

(注3) 通貨別配分については、為替予約取引を用いて実質的な通貨の比率を調整しています。通貨別配分に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	当期末
	2023年3月20日
純資産総額	12,242,532,357円
受益権総口数	10,855,523,137口
1万口当たり基準価額	11,278円

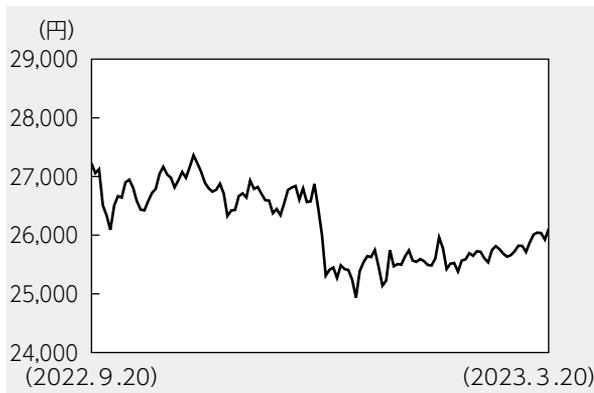
(注) 当期中における追加設定元本額は707,579,157円、同解約元本額は573,300,429円です。

組入ファンドの概要

[グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド]

(計算期間 2022年9月21日～2023年3月20日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

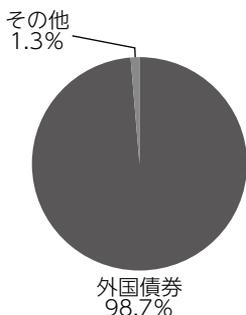
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	9.7%
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	8.3
US T N/B 2.0 08/15/25	アメリカ・ドル	7.7
US T N/B 2.0 02/15/50	アメリカ・ドル	7.5
US T N/B 1.5 08/15/26	アメリカ・ドル	7.5
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	5.3
FRANCE OAT 0.0 11/25/31	ユーロ	4.5
DEUTSCHLAND 08/15/29	ユーロ	3.6
SPAIN 2.35 07/30/33	ユーロ	3.4
US T N/B 2.375 05/15/29	アメリカ・ドル	3.2
組入銘柄数	44銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

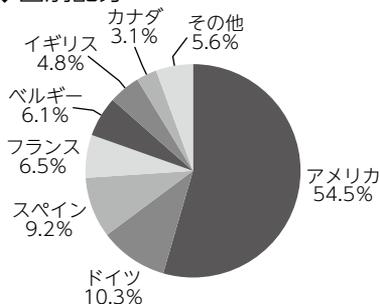
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	2円 (2)	0.006% (0.006)
合計	2	0.006

期中の平均基準価額は26,170円です。

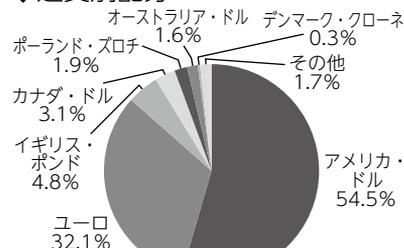
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 現金等はその他として表示しています。

(注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

